

令和4年度島根県地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名 川本町

(都道府県: 島根県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援事業		
関連事業メニュー	3.1新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃貸費用にかかる支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)		
個別事業名	川本町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	600,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>少子高齢化に伴い人口減少が進む当町では、人口が現状のまま推進すれば町の維持が困難になると考えられます。そうした中、当町では第6次川本町総合計画の中で「人口減少対策」を重点プロジェクトとして位置づけている。その中で結婚・出産・子育てしやすい環境の充実に取り組むとして、結婚を望むだれもが結婚支援サービスを気軽に活用できるよう、しまね縁結びサポートセンターや民間事業者と連携して出会いの場の創出や相談・マッチング支援を行うこととしている。当事業は、出会ったカップルの経済的負担を軽減することで結婚に至るよう支援することを目的としており、上記の取組みにも関連する事業として位置づけられるものである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3 夫婦の合計所得が400万円未満で、夫婦とも婚姻日における年齢が39歳以下の世帯に対して、住宅の取得または賃貸、引っ越し、リフォーム費用助成する。1世帯の上限が30万円。</p>		
	<p>広報については島根県及び川本町HP、広報誌への掲載、チラシの全戸配布(約1,400世帯)、道の駅等へのチラシの配置(100枚)</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		総人口	人	3,054
	社会増減数	人	5	5 (R2年度)
	15歳未満の子どもの数	人	322	312 (R2年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.69 (R2年度)	
	婚姻件数	件	6 (R2年度)	
	婚姻率	%	2 (R2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	50 (R2年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	25 (R2年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60	100 (R2年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	実施事業について、島根県のHPでも広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	道の駅等でチラシの配架に協力頂くことで、幅広く対象世帯に情報提供する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。